

防災の日特集

自助・共助・公助の連携急げ



東京大院特任教授
片田 敏孝氏

かただ・としたか 昭和35年岐阜県生まれ。豊橋技術科学大院博士課程修了。群馬大名誉教授。専門は災害社会学。平成23年の東日本大震災で岩手県釜石市の小中学生が避難した「釜石の奇跡」を導いた功績により、海洋立国推進功労者と防災功労者として2度の内閣総理大臣表彰、日本教育再興連盟賞、宮沢賢治イーハトーブ賞など。著書に「人が死なない防災」(集英社新書)など。

国民自身の備える意識が必要

7月の西日本豪雨は平成年間最大の豪雨災害では最大の犠牲者数に。6月は大阪北部地震が広範囲に混乱をもたらした。今後も豪雨災害の激甚化、南海トラフ地震を前に近畿や中部、首都圏で直下型地震が懸念される。こうした状況を受けて、平成23年の東日本大震災以降、災害対策として「国土強靱化」への取り組みを進めてきた衆院議員、二階俊博氏(79)と、全国で避難対策を指導している片田敏孝・東京大院特任教授(57)が対談。「公的支援と国民の自助・地域共助が両輪となる体制の構築を急ぐべきだ」との意見で一致した。

(編集委員 北村理)

全国各地で被害懸念

二階 私が生まれ育った和歌山は地震、津波、水害、土砂災害と多くの災害が起きる土地柄です。小学生で昭和21年の南海地震、中学生だった28年は1千人が亡くなった紀州大水害を経験しました。当時、父親は県会議員でしたので、家の水かきなど復旧作業は私に任されており、自然災害の大変さは身にしみていました。ですから、自然災害とどう向き合うのかを最優先の政治課題と考え、行動することをライフワークとしてきました。

片田 確かに、和歌山は災害が起きやすい環境にありますが、近年は災害と無縁な場所を探すことが難しくなっています。地球温暖化に伴い7月の西日本豪雨のような広範囲な水害が頻発し、南海トラフ地震のような津波地震は北海道沖でも懸念されています。6月の大阪北部地震のような都市部の直下型地震は今後、中部、首都圏でも警戒さ

れています。こうした状況下では、行政の力だけでは国民の命は守れません。もはや国民自身の自助や協力なくして防災は成り立ちません。

二階 そういった状況に対応するべく、東日本大震災の反省を踏まえ、「国土強靱化」への取り組みを政策の柱に据えてきました。堤防などハード(施設の整備)ももちろん必要です。戦後、整備を進めることで被害を縮小できたことも事実です。しかし、自然の力はそれらを容易に超えています。東日本大震災の津波の脅威は国民誰もが目にしました。そういった自然を迎え撃つには、国民ひとりひとりが耐震化し、避難計画をたてるなどし、危険を回避する努力が求められるのです。

防災にやりすぎなし

片田 地震が起きたり、雨が降ったりする自然の営みを止めることは不可能です。ハードを整備したり、気象庁が災害情報を工夫して発したと

しても、また、自治体がハザードマップ(被害想定地図)を市民に周知したとしても、国民自身が危険を回避する行動をとらなければ、命を守れないことは、7月の西日本豪雨をはじめ東日本大震災以降の数々の災害をみても明白です。昨年、米国は巨大ハリケーンの被害を受けましたが、州政府が380万人に避難命令を発令したところ、実際に避難したのは避難対象地域の周辺も含め650万人にもなりました。多くの避難者が社会に一時混乱をもたらしましたが、「自分の身は自分で守る」という米国人の自助の精神を強く感じます。

二階 自然災害はいつどのような規模で起こるのか分からないものです。防災にやりすぎはありません。古来、さまざまな自然災害に見舞われてきた日本列島に生きるものとして、われわれは、歴史にも学びながら、今できる準備を常に怠らないようにしないといけません。そうやって、日本人は力強く生きてきたはずで、日本列島の自然の豊



衆議院議員
二階 俊博氏

にかい・としひろ 昭和14年和歌山県生まれ。中央大法学部卒後、衆院議員秘書を経て、和歌山県会議員。昭和58年和歌山選挙区から衆院議員に初当選。運輸大臣、経済産業大臣、自民党国対委員長、同党選対委員長、同党総務会長など歴任。平成23年から同党政務調査会国土強靱化総合調査会会長。28年から同党幹事長。著書に「日本の危機管理を問う」(プレジデント社)など。

「国土強靱化」取り組みを推進

耐震補強システム
耐震リング®



- 樹脂製リングの伸縮で揺れを吸収
- 震度6強以上の地震でも木造建物の倒壊を防止
- 半永久的に効果を発揮(メンテナンスフリー)

製造元：スターライト工業株式会社
☎06-6956-2240
<http://www.starlite.co.jp>

国土強靱化 平成23年の東日本大震災の教訓から復旧復興に多くの時間と費用がかかることを避けるため「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築するという考え。25年「国土強靱化基本法」が施行、26年「国土強靱化計画」が閣議決定。同計画は、①人命の保護②国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持される③国民の財産および公共施設にかかる被害の最小化④迅速な復旧復興を基本目標に、災害時でも機能不全に陥らない経済社会システムを平時から確保し、国の経済成長の一翼を担うことを目的にしている。

かさ、美しさは世界の人も認め、年々、多くの人が訪れています。それを日本人が再認識し、自然に対して謙虚に向き合い、国土を守る努力をせねばなりません。

片田 岩手県釜石市に15年前から通い、学校を舞台に津波避難のための防災教育に取り組みました。東北の三陸沖は世界的に有名な豊かな漁場ですが、古来、津波地震の常襲地帯です。多くの碑も残っています。そういった場所でも、当初、子供たちは「逃げない」と言っていました。理由は「大きな防波堤ができて、大人たちが逃げないといっている」からでした。しかし、東日本大震災により、釜石の人たちが頼りにしていた防波堤は破壊されました。一方、子供たちは地域の災害史を学び直し、自分たちを取り巻く自然環境のことを謙虚に受け止め、事前に避難方法を考え、訓練した成果を示してくれました。

自分ひとりだけの決断だとうしても躊躇(ちゆうちゆう)してしまつ、決断を先送りする傾向があるからです。しかし、地域のコミュニティで防災に取り組み始めると、自治会長が声をかけてきたり、近所の高齢者が無事かどうか心配になります。人と人とのつながりが避難を促すわけです。昨年の九州北部豪雨や今年の西日本豪雨でも、そういった取り組みが奏功しました。

二階 そういった取り組みをもっと徹底して、全国に広げなければなりません。まさに、災害が毎年のように激しさを増している現在の日本で最も必要とされていることだと確信を得ています。

避難対策の見直しを

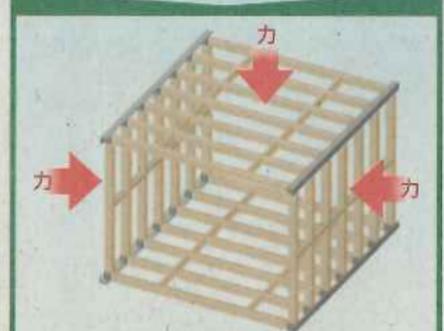
片田 地域のコミュニティ単位での取り組みも欠かせません。その理由は、人が避難するかどうか決める場合、

二階 災害から命を守るのは当事者が主体的に取り組むしかありません。しかし、高齢化が進み、災害の犠牲者に、やはり地域で助け合つて、共に逃げるという仕組みづくりを、最重要課題として日本全国に広める必要があると考えています。日本国民はここぞというときには、きちんと応えてくれます、今こそ、日本の防災体制を避難対策を中心に根本から見直し、次の大災害が起きる前に、国民全体で合意形成するべき時だと痛切に感じています。

片田 防災を通じコミュニティが再生した地域では、教育や地域活動の活性化がみられます。子供を含め、みんなが地域を守っているという連帯感が生まれるからです。防災への取り組みには、日本社会をよりよい方向に進める力があると信じています。

耐震性に優れた
建築システム
「j.Pod工法」

木造住宅の耐震シェルターに!



地域産木材を構造材としたリブフレームによるモノコック構造の建築システムで、耐性・耐久力に優れています。

j.Pod & 耐震工法協会
〒540-0032 大阪市中央区
天満橋京町1-27 フラン天満橋6階
☎06-6809-3143